令和　　年　　月　　日

**誓　　約　　書**

（宛先）札幌市長

私は、以下の１から３のいずれの項目にも該当しないことを誓約します。

また、上記１から３が事実と相違することにより、「大通東５丁目・６丁目の土地利用に係る公募プロポーザル」に応募できないと認定された場合や、応募申込受付後に事実の相違が発覚し、応募申込を無効とされた場合において、異議申立てを行いません。

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当する者。ただし、同条第２項に該当する場合で、その事実があった後３年を経過した者については、この限りではない。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者（計画認可決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全な者。

　３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する 暴力団又は札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第７条第１項に規定する暴力団関係事業者。

|  |
| --- |
| 　住所　名称・社名役職名・代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

※本様式は代表事業者及び構成員のすべてについて、それぞれ１枚ずつ作成すること。